

# 平成 1 9 事業年度計画

**独立行政法人航海訓練所**

## 独立行政法人航海訓練所 年度計画（平成 19 事業年度）

国土交通大臣が定めた独立行政法人航海訓練所（以下「航海訓練所」という。）の中期目標を達成するため、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条に基づいて国土交通大臣の認可を受けた航海訓練所の中期計画を踏まえ、平成 19 事業年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

### 1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

#### （１） 組織運営の効率化の推進

船員教育のあり方に関する検討会報告を反映した航海訓練体制についての部内検討と関係機関との協議を進める。また、交通政策審議会海事分科会における中間とりまとめの状況を踏まえ、必要な対応に積極的に取り組む。一方、陸上からの支援強化等により、本事業年度において練習船の運航要員 3 人を縮減して効率化を図るとともに、平成 18 年度から完全適用となった船員法に基づく予備船員制度の検証を行う。これらにより、今後の一層効率的な組織運営に資する。

#### （２） 人材の活用の推進

組織の一層の活性化を図るため、大学等の教育研究機関、海事関連行政機関及び海運会社等の知見を積極的に活用しつつ、目的を明確にした人事交流を推進し、本事業年度の期間中（以下、「期間中」という。）に 44 名程度の人事交流を図る。

#### （３） 業務運営の効率化の推進

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間中の目標を達成するため、期間中に 6 % 程度の抑制を図る。

また、業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、中期目標期間中の目標を達成するため、期間中に 2 % 程度の抑制を図る。

実践的の海事英語訓練について、実行可能な訓練内容を民間に業務委託することにより、民間開放を推進する。

船員教育のあり方に関する検討会報告を反映した業務運営の効率化を検討する。

## 2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置

### (1) 航海訓練の実施

独立行政法人航海訓練所法(平成11年法律第213号)第11条第1号に基づき、対象となる学生、生徒等(以下「実習生」という。)に対し、海運業界のニーズ及び国際的な動向を反映した安全で質の高い航海訓練を実施する。

航海訓練の実施に当たっては、船員に不可欠な「資質の涵養」と「基礎的技能の習得」の両面に力点を置き、訓練の質の一層の向上を図る。

船員教育のあり方に関する検討会報告を反映して創設される六級海技士(航海)の課程について、独立行政法人海技教育機構と連携し、当所練習船での航海訓練を開始する。また、三級海技士養成に係る帆船実習の時期及び期間について、船員教育機関と連携して見直しを検討する。

さらに、関係機関と連携のうえ、日本船社の外航船舶の運航に従事することとなる外国人船員養成のための航海訓練の試行に取り組む。

その他船員教育のあり方に関する検討会報告を反映した動きや、内航及び外航船員を取り巻く環境の変化に対応する必要性が生じた場合には、民間との役割分担を整理したうえで積極的に対応する。

以上に関連し、期間中に下記の達成を図る。

#### (a) 三級海技士養成訓練課程及び指導要領の見直し

三級海技士養成にあつては、引き続き日本人海技者に求められる外国人船員指揮監督能力の強化及び安全・環境に係る管理能力の強化を目標とした訓練内容の充実・強化を図る。

平成18年度から開始した、STCW条約の項目順に編成した新たな「指導要領」、「訓練記録簿」及び「実習訓練の評価」の導入を計画に沿って進めるとともに、その検証を行う。

また、平成20年度から新たに開始される独立行政法人海技教育機構の海上技術コース(航海専修・機関専修)の実習生に対する航海訓練のための「指導要領」及び「訓練記録簿」を作成する。

#### (b) 四級海技士養成訓練課程及び指導要領の見直し

四級海技士養成にあつては、若年船員の即戦力化、安全運航に係る能力強化及び環境に係る管理能力の習得を目標とした訓練内容の充実・強化を図る。

四級海技士についても三級海技士養成と同様の観点から新たな指導要領等を導入し、その検証を開始する。

#### (c) 実習生の適正な配乗計画と受入計画及び訓練の達成目標

各船員教育機関の養成定員及び科別、学年別受入実績を踏まえた実習生の受入計

画を立案し、各船員教育機関の養成目的及び関係法令の要件等を満たすとともに、船員教育のあり方に関する検討会報告を反映するように配乗を計画する。

内航及び外航のニーズを反映した実習生の知識・技能到達レベルの達成を図るとともに、再指導等の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。

(d) 訓練機材の整備

社会環境・科学技術・運航技術の進歩に合わせた航海訓練が実施可能となるよう、大成丸へのオンボードシミュレータ導入に向けた仕様検討等の準備及びオンボードシミュレータのインストラクター養成を推進する。また、海事英語演習機材等の導入・整備を継続実施する。

国際基準に基づく訓練体制全般の評価システムである資質基準システム（QSS）について、実習データ管理に係るシステム構築に向けて、概念設計・仕様検討を継続する。

(e) 意見交換会の開催

内航及び外航のニーズを的確に把握するための意見交換会を15回程度開催するほか、海運業界等の関係者が訓練現場を視察する機会を設けることにより、海運業界等との対話を積極的に行い、連携強化の一層の充実を図る。

(f) 実習生による評価

訓練に係る問題点を把握し、速やかに改善するため、実習生の種類及び科並びに船種を選定したうえ、訓練期間の初期及び終期にアンケート調査方式での実習生による訓練評価を20回程度実施する。

(g) 職員研修

職員の職務別及び階層別に求められる能力に応じた研修計画を定め、より効果的・効率的な研修の実施方法を試行する。

期間中に、延べ100名以上の職員に対し、内部研修及び外部への委託研修を実施する。加えて海事関連行政機関等から受け入れる研修員の知見を積極的に活用した船内研修の実施を図る。

職員1名の海外留学について、国土交通省等の協力を得て継続実施する。

(h) 安全管理の推進

安全管理体制及び船舶保安体制について、監査などを通じて定期的に見直しを行い、海上における人命と船舶の安全を確保し、船舶保安を維持するとともに、環境の保護を図るため、次の事項を実施する。

国際安全管理規則に従って構築した安全管理マニュアルを適正に実施し維持することにより、練習船の安全の確保及び海洋環境保護を図る。

組織内安全風土の醸成に向けた活動を推進するとともに、緊急事態等に対応

した演習を実施する。

引き続き、船陸間情報通信ネットワークの強化を図るためのサーバ更新準備と各船及び各課のデータベース構築作業を継続する。また、必要に応じ、台風等対策支援チームを設置するとともに、台風等に係る避泊地情報データベースの充実に向けた情報の収集と共有を図る。

健康保持増進計画を策定し、その活動を推進する。特に生活習慣病及び依存症予防の具体的な対策を策定する。また、メンタルヘルスに係る活動の質の向上と効果的な実施方法を策定する。

#### ( i ) 自己点検・評価体制の維持

資質基準システム(QSS)の内部監査を取り入れた教育査察を実施し、航海訓練に関する自己点検・評価体制を適確に維持する。また、安全管理システム(SMS)を適正かつ積極的に運用し、安全に関する自己点検・評価体制を維持する。

#### ( 2 ) 研究の実施

独立行政法人航海訓練所法第 11 条第 2 号に基づき、航海訓練に関する研究を実施する。

研究の実施に際しては、実船による航海訓練の機会を活かす独自性を踏まえ、グループ研究体制の強化・充実を図りつつ、共同研究と併せ船員教育訓練及び船舶運航技術に関する研究活動を重点的に実施し、研究成果を航海訓練に活用する。

以上に関連し、期間中に以下の達成を図る。

#### ( a ) 研究件数

期間中、新規項目及び継続項目を合わせて、独自研究については 18 件（新規 3 件、継続 15 件）程度、共同研究については 15 件（新規 3 件、継続 12 件）程度を実施する。

#### ( b ) 研究体制の充実と研究活動の活性化

グループ研究体制の評価・検証、及び研究成果の航海訓練への反映効果の検証を行うとともに、引き続き次に掲げるテーマに関する研究を促進する。

- ・ ヒューマンエレメント（オンボードシミュレータの活用）
- ・ 地球環境保全
- ・ 資質教育（心理学的見地を含めた資質教育の検証）

#### ( 3 ) 社会に対する成果等の普及・活用促進（付帯業務の実施）

独立行政法人航海訓練所法第 11 条第 3 号に基づき、次の付帯業務の実施を図る。

#### ( a ) 技術移転等の推進に関する業務

海事関連行政機関及び国内外の船員教育機関等の要請に応じ、10 機関程度

から、合計 60 名程度の研修員を受け入れ、希望に応じた内容の技術移転等の実施に努める。

期間中の職員新規派遣計画は未確定であるが、国外の政府機関等の要請に応じ、1 名の船員教育専門家派遣を継続する。

関係委員会等の要請に応じ、専門分野の委員等として、延べ 19 名程度職員を派遣する。

技術移転等を推進するため 1 件程度の国際会議等に参加するとともに、世界海事大学 (WMU) 留学経験者の人的ネットワークや練習船の海外寄港地等での交流などを通じて国際的連携を強化する。

#### (b) 研究成果等海事に係る知見の普及・活用推進

研究活動に関してその成果を定期的に刊行物として公開するとともに、研究成果の活用を推進するため、航海訓練所のホームページに各研究成果の概要を掲載する。

船舶の安全運航、海洋環境保護対策等の船舶運航技術に関する研究について、積極的に外部研究機関と提携し、実船の諸データ及びその解析結果等を広く提供する。

研究終了項目及び継続項目から 6 件程度の論文発表並びに 6 件程度の学会発表を行う。また、必要に応じて特許等の出願を図る。

#### (c) 海事思想普及等に関する業務

国土交通政策に連携して、青少年が海に親しみ、海への関心を高める機会の提供及び若年船員確保を目的とした活動の強化について、海事・港湾関係機関、海運業界及び他の船員教育機関との連携を含めた検討を行い、実施可能なものから試行する。

そのほか、次の業務を継続実施する。

練習船の寄港地における一般公開を 25 回程度実施する。

練習船の寄港地近隣の小中学校児童等を対象とする練習船見学会を 20 回程度実施する。

海王丸において青少年等の体験航海を実施する。

訪問型海事思想普及活動を推進する。

必要とされる情報、業務成果をマスメディア、ホームページ、広報紙 (ナイスティー)、航海訓練レポート (年度実績報告)、パンフレット、研究報告書及び研究発表会等を通じ積極的に広報することで更なる情報発信を行う。

練習船の一般公開や海フェスタ等の海事関係イベントに参加し、当所及び航海訓練に関する広報活動を行う。

### ３．予算、収支計画及び資金計画

#### （１） 自己収入の確保

海技士身体検査証明書の発行費用及び乗船実習証明書の再発行手数料、運航実務研修に係る研修費及び船員教育機関等からの委託に係る受託料等を収受する。

船員教育のあり方に関する検討会報告に対応した受託料等の適正化に向けた検討を行う。

#### （２） 期間中の予算計画（人件費の見積りを含む。）

区 別	金額 (百万円)
収入	
運営費交付金	6 , 5 1 8
施設整備費補助金	2 9 6
受託収入	9
業務収入	2 5
計	6 , 8 4 8
支出	
業務経費	1 , 8 5 6
施設整備費	2 9 6
受託経費	9
一般管理費	2 0 1
人件費	4 , 4 8 6
計	6 , 8 4 8

#### 〔 人件費の見積り 〕

年度中総額 3 , 6 9 3 百万円を支出する。

但し、上記の額は、常勤役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

( 3 ) 期間中の収支計画

区 別	金額 ( 百万円 )
費用の部	6 , 5 7 7
経常費用	6 , 5 7 7
業務費	6 , 0 6 1
受託経費	9
一般管理費	4 8 2
減価償却費	2 5
収益の部	6 , 5 7 7
運営費交付金収益	6 , 5 1 8
受託収入	9
業務収入	2 5
資産見返負債戻入	2 5
資産見返負債戻入	2 5
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

( 4 ) 期間中の資金計画

区 別	金額 ( 百万円 )
資金支出	6 , 8 4 8
業務活動による支出	6 , 5 5 2
投資活動による支出	2 9 6
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	6 , 8 4 8
業務活動による収入	6 , 5 5 2
運営費交付金による収入	6 , 5 1 8
受託収入	9
業務収入	2 5
投資活動による収入	2 9 6
施設整備費補助金による収入	2 9 6



#### 4．短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、1,200百万円とする。

#### 5．重要財産の処分計画

なし

#### 6．剰余金の使途

期間中に生じた剰余金は、計画の達成状況を見つつ、施設・設備・訓練機材等の整備、安全管理の推進、研究調査費に充てる。

#### 7．その他主務省令で定める業務運営に関する事項

##### (1) 施設・設備の整備

(a)「東京港晴海専用棧橋」の老朽化に対する安全確保のための改修工事を完工させる。

施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
教育施設整備費 航海訓練所 晴海専用棧橋の 改修工事	296	独立行政法人 航海訓練所 施設整備費補助金

(b)船員教育のあり方に関する検討会報告を踏まえ、内航用小型練習船導入の検討に着手する。

##### (2) 人事に関する計画

上記の各般の業務運営の効率化を通じて、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、前中期目標期間の最終年度予算を基準として、本中期目標期間の最終年度までに人件費(退職手当等を除く。)について5%以上の削減を行う。また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与体系の見直しを進める。